

環境未来都市について

1 環境未来都市

「地球温暖化・省エネルギー対策」や「超高齢化対応」など、様々な分野の課題解決モデルとなる「環境未来都市」に本市をはじめとする 11 都市が、平成 23 年 12 月に国から選定されました。

<参考：選定都市>

北海道下川町、岩手県大船渡市・陸前高田市・住田町等*、岩手県釜石市*、宮城県岩沼市*、宮城県東松島市*、福島県南相馬市*、福島県新地町*、千葉県柏市等、神奈川県横浜市、富山県富山市、福岡県北九州市

*…被災地域から選定

2 横浜市環境未来都市計画

本市では、環境・社会・経済の 3 つの側面から新たな価値の創出を目指し、平成 24 年に「横浜市環境未来都市計画」を策定し、取組を推進しています。

<主な特徴>

- ・行政のみならず、市民、企業、大学など、多様な主体との連携
- ・低炭素・省エネルギー、水・自然環境、超高齢化対応をはじめとする様々な分野
- ・「横浜スマートシティプロジェクト」や「よこはまウォーキングポイント」など、横浜ならではの、横断的、かつ、先進的な取組を推進

<主な評価>

- ・国からは、多くの取組が順調に進み、取組間の連携も進展し、国際的な取組も評価
- ・国外では、「ワールドスマートシティアワード・都市部門賞」「リー・クアンユー世界都市賞・特別賞」等、多くの評価や賞の受賞

3 環境未来都市推進プロジェクト

環境未来都市の一層の推進を図るため、市民の理解、参加意欲を高め、都心部と郊外部のプロジェクトや各区において進められている取組をさらに充実させ、市内へ幅広く展開していきます。

(1) みなとみらい 2050 プロジェクト 別紙参照

- ・エネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティを横断的に推進するため、5 つのプロジェクトチームで取組を推進
- ・みなとみらい 21 地区を中心に、環境ショーケースとして国内外に発信

(2) 持続可能な住宅地モデルプロジェクト **別紙参照**

- ・多様な主体と連携し、超高齢化等、地域の課題解決に取り組み、**持続可能な魅力あるまちづくりのモデルを創出**
- ・**4つのモデル地区**（たまプラーザ駅北側地区、洋光台周辺地区、相鉄いずみ野線沿線地域、十日市場町周辺地域）で取組を推進
- ・環境未来都市の取組成果の水平展開を目指し、今年度6区で展開

4 情報発信

- ・**各都市が連携し、環境未来都市の取組を通じて得られた成果や知見の共有・発信**
- ・国内外の他都市への環境未来都市の水平展開を目指す
- ・「環境未来都市」構想推進国際フォーラム、アジアスマートシティ会議、OECD国際会議など、**国内外の都市が集う場を積極的に活用し、環境未来都市の取組を発信**



「環境未来都市」構想推進国際フォーラム（富山）

アジアスマートシティ会議（横浜）

OECD 国際会議（パリ）

<参考：「環境未来都市」構想推進国際フォーラム>

内閣府主催による国際フォーラムが、本年8月に本市で開催予定

- ・各都市が取り組んできた成果の共有・発信
- ・今後の展開に向けた議論

5 今後の取組

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた、**先進的な取組の推進**
- ・**市民・企業が実感し、自ら積極的な取組を推進していく気運を高めるための環境の整備（情報発信・拠点づくり）**
- ・「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの横浜開催を契機に、**新たな展開を国や、他都市と共に推進**

< 3 (1) みなとみらい2050プロジェクト >

各プロジェクトチームの取組	参加企業等	関係区局
公園以外の民有地や公共空間等を活用し、歩いて楽しめるスマートな緑花空間の実現を目指します。 グリーン アクティビティ	三井住友信託銀行(株)、三菱地所(株)、横浜国際平和会議場、横浜新都市センター(株)、(公財)帆船日本丸記念財団、神奈川新聞社	西区、環境創造局、都市整備局、道路局、港湾局、温暖化対策統括本部
先進的な技術・演出を取り入れたイベントの活用による街の賑わい創出や情報発信の実現を目指します。 アクティビティ	オリックス不動産投資法人、富士ゼロックス(株)、三菱地所(株)、横浜インポートマート、(公財)帆船日本丸記念財団、(公財)横浜市芸術文化振興財団、横浜ランドインターコンチネンタルホテル、神奈川新聞社	西区、文化観光局、都市整備局、温暖化対策統括本部
ICTを活用した双方向コミュニケーションシステムの構築と運用の実現を目指します。 アクティビティ	富士ゼロックス(株)、三菱地所(株)、みなとみらい二十一熱供給(株)、横浜銀行、横浜高速鉄道(株)、横浜国際平和会議場、(公財)帆船日本丸記念財団、横浜ランドインターコンチネンタルホテル	西区、都市整備局、温暖化対策統括本部
供給側と需要側が一体となったエネルギーマネジメントの実現を目指します。 エネルギー	(株)NTTファシリティーズ、神奈川県民共済生活協同組合、みなとみらい二十一熱供給(株)、三菱地所(株)、横浜国際平和会議場、(公財)横浜市資源循環公社	西区、環境創造局、都市整備局、温暖化対策統括本部
観光需要も視野に入れた、エコ・モビリティの導入を目指します。 エコ・モビリティ アクティビティ	日産自動車(株)、富士ゼロックス(株)、三井住友信託銀行(株)、三菱地所(株)、横浜高速鉄道(株)、横浜ランドインターコンチネンタルホテル、神奈川新聞社	西区、文化観光局、環境創造局、都市整備局、港湾局、温暖化対策統括本部

公民連携によるプロジェクトチームでの27年度の取組の事例

~「ヨコハマ未来モビリティ展」の開催~

- 開催趣旨**
環境ショーケースの実現を目指し、未来を感じる次世代のモビリティの試乗、展示を通じて、スマートなまちづくりを体感できるイベントを開催
- 開催日時、場所**
3月11日(金) 10:00~20:30 パシフィコ横浜展示ホール
3月12日(土) 10:00~19:00 パシフィコ横浜展示ホール
3月13日(日) 10:00~20:30 ランドマークタワー・ランドマークプラザ、クイーンモール
(試乗者数:累計約1,200名)
- 主催**
みなとみらい2050プロジェクト「ヨコハマ未来モビリティ展」実行委員会
横浜市



多くの市民の皆様がパーソナルモビリティを体験 商業施設等を巡る有料のツアーを実施

~面的エネルギー利用の推進~

- 〇 みなとみらい二十一熱供給(株)**
既存の都市基盤施設を活用した自立分散型エネルギーインフラ形成として、現行の地域冷暖房システムを維持・高度化(省エネ等)を図りつつ、地域全体の環境性、防災性に寄与するエネルギーシステムとして、自立型エネルギーインフラ(CGS等)の導入を検討
- 〇 (株)横浜国際平和会議場**
平常時・非常時を問わず自立性の高いエネルギーシステムの構築を目指し、高効率コージェネレーションシステムを新規導入することで、エネルギー利用のさらなる効率化に向けた検討を実施



コージェネレーションシステム(CGS)

< 3 (2) 持続可能な住宅地モデルプロジェクト >

別紙資料

青葉区たまプラーザ駅北側地区

~東急電鉄との連携~

- 1 協定期間** : H24年度より5年間
- 2 地区面積** : 約120ha
- 3 主な取組** :
 - ・住民等から企画提案を募集する「住民創発プロジェクト」や、地域全体で省エネ行動を進める「家庭の省エネプロジェクト」の実施
 - ・保育・子育て関係者のネットワークづくりを目的とした「子ども・子育てタウンミーティング」の開催
 - ・地域包括ケアシステム「あおばモデル」セミナーの開催
 - ・これまでの取組成果をまとめたフォーラムの開催(28年度予定)



磯子区洋光台周辺地区

~UR都市機構との連携~

- 1 協定期間** : H22年度より継続(3年更新)
- 2 地区面積** : 約209ha
- 3 主な取組** :
 - ・プロジェクトの周知やニーズ把握のための全戸アンケートの実施
 - ・賑わいや多世代交流を目指した住民によるコミュニティ活動の実施
 - ・担い手の発掘や地域拠点整備に向けた「CCラボ」活動の取組推進(駅前空き店舗の試行活用)
 - ・北団地集会所の改修コンペの実施(28年度予定)



十日市場町周辺地域

~市主導による土地活用~

- 1 事業実施協定締結** : H28年3月
(締結先:東急電鉄、東急不動産、NTT都市開発)
- 2 地区面積(市有地)** : 約3.85ha
- 3 事業実施協定の概要** :
 - ・多様な暮らしと地域交流を支える次世代郊外の住まいづくり
 - ・人・地域をつなぎ、暮らしを育む地域のシンボル空間の創出
 - ・多世代コミュニティの形成と地域交流を促すコミュニティマネジメント
 - ⇒ 地域の人・資源などの魅力を育む十日市場ブランドの創造



相鉄いずみ野線沿線地域

~相鉄グループとの連携~

- 1 協定期間** : H25年度より3年間(H28年4月更新)
- 2 地区面積** 旭区:約3,278ha 泉区:約2,356ha
- 3 主な取組** :
 - ・住民ワークショップ「緑園えきばた会議」の成果物として「12のアイデア集」を作成 ⇒ アイデア実現の第1弾として「街カフェ」実施
 - ・地域の魅力を発信する「いずみ野マルシェ」「地産地消料理教室」の開催
 - ・地域住民とのワークショップにより、地域の魅力をサインプレートとして制作し、駅前広場に設置
 - ・大学、学校、地域住民による「I love Ryokuen マップ」を制作
 - ・駅前再整備に合わせた、地域に必要な機能の導入(28年度予定)

